

愛知県経済の現状と見通し<2022年11月>

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	持ち直しの動きに一服感がみられる 消費、輸出は持ち直しの動きがみられるものの、自動車関連などを中心に生産活動が足踏みし、県内景気は持ち直しの動きに一服感。		
家計部門	個人消費	持ち直しつつある 百貨店販売額は12か月連続の前年比増加		
	雇用	緩やかに持ち直しつつある 有効求人倍率は2か月連続の上昇		
	住宅投資	足踏み 住宅着工戸数は4か月連続の前年比減少		
企業部門	企業活動	足踏み 鉱工業生産指数は2か月連続の前年比上昇		
	企業倒産	小康状態 企業倒産件数は3か月連続の前年比増加		
海外部門	輸出	持ち直しの動きがみられる 名古屋港通関輸出金額は12か月連続の前年比増加		
公共部門	公共投資	一進一退 公共工事請負金額は2か月ぶりの前年比減少		

当面の見通し	<p>緩やかに持ち直す見通し</p> <p>行動制限の緩和や査証なし渡航の解禁を背景に個人消費は持ち直しが期待される一方、半導体不足や輸送コスト上昇の影響により生産活動は足踏み状態が続く見通し。</p>
--------	---

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、: 上方修正、: 据え置き、: 下方修正を示す。

(例えば、「回復」→「減速」となれば下方修正、「回復」→「回復」なら据え置き、となる)したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、: 晴、: 晴～曇、: 曇、: 曇～雨、: 雨、を示す。

(注3)個別項目の見通しは、特に表記がない場合には先行き半年間程度の見通しを示す。

お問い合わせ先	三十三総研 調査部 内田
	電話: 059-354-7102 Mail: 33ir@33bank.co.jp

2. 個別部門の動向:家計部門

個人消費	持ち直しつつある	基調判断の前月との比較	↗
		水準評価	☁

◀現状▶

- 個人消費は、持ち直しつつある。
- 個人消費の動向を支出側からみると、9月の消費支出(勤労者世帯、名古屋市)は、前年比+43.1%と7か月連続の増加(図表1)。住居(同▲25.6%)が減少した一方、交通・通信(同+71.0%)や保健医療(同+179.9%)を中心にその他の項目はすべて増加。
- 個人消費の動向を販売側からみると、9月の百貨店販売額は、前年比+16.6%と12か月連続の増加。行動制限が緩和されるなか、外出需要の高まりで衣料品を中心に販売が増加。また、スーパー販売額は同▲0.4%と2か月連続の減少。外食消費が増加したことで、内食向け飲食料品の購買を下押ししたものとみられる。(図表2)。
- 10月の新車乗用車販売台数(含む軽乗用車)は、前年比+25.5%と2か月連続の増加(図表3)。内訳をみると、普通車(同+16.2%)、小型車(同+31.3%)、軽乗用車(同+34.2%)が2か月連続でそれぞれ増加。もともと、比較対象である前年10月は海外でロックダウンが実施されるなど、半導体等の部品製造が停滞。依然、半導体不足を背景に自動車メーカーでは生産調整による納車遅れが続いている状況。

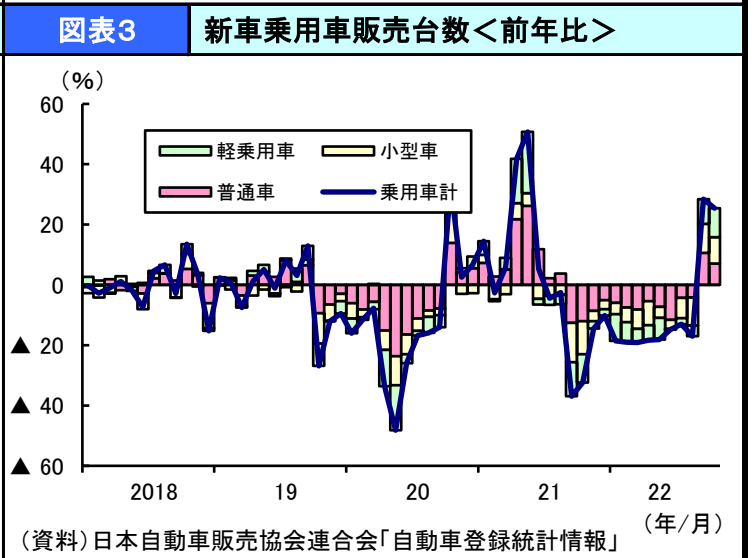
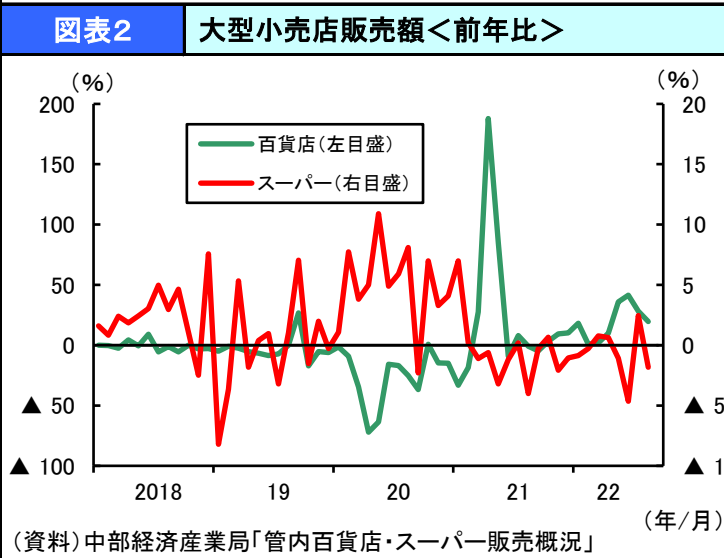
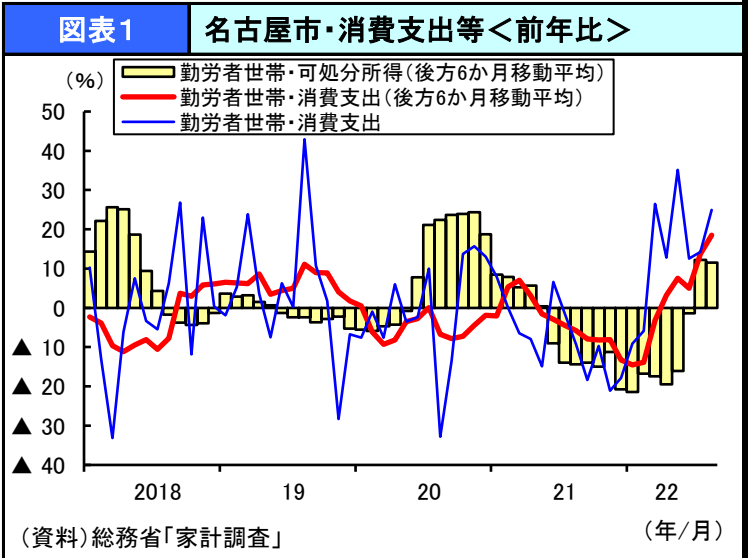
◀見通し▶

- 地域経済分析システム「V-RESAS」をみると、執筆時点で最新データである11月第3週の移動人口は新型コロナ前の2019年同週比▲1.1%(10月第3週:同+0.3%)と減少。先行きは、10月11日からの全国旅行支援による旅行需要や、入国者数の上限撤廃と査証なし渡航の解禁によるインバウンド消費が期待され、個人消費は持ち直しが続く見通し。一方、足下では新型コロナ感染者数が増加基調にあり、第8波の到来が懸念されることや、物価上昇が消費者マインドの重しとなる懸念も。

◆9月 勤労者世帯・消費支出(名古屋市)
 前年比+43.1%(7か月連続の増加)
 ・交通・通信:前年比+71.0%(3か月ぶりの増加)
 ・保健医療:前年比+179.9%(10か月連続の増加)

◆9月 大型小売店販売額
 ・百貨店:前年比+16.6%(12か月連続の増加)
 ・スーパー:前年比▲0.4%(2か月連続の減少)

◆10月 新車乗用車販売台数(含む軽乗用車)
 22,991台 前年比+25.5%(2か月連続の増加)
 ・普通車 9,353台
 前年比+16.2%(2か月連続の増加)



雇用	緩やかに持ち直しつつある	基調判断の前月との比較	➡
		水準評価	☁

《現状》

○雇用は、緩やかに持ち直しつつある。
 ○9月の雇用環境をみると、有効求人倍率は1.43倍（前月差+0.01ポイント）と2か月連続の上昇。新規求人倍率は2.45倍（同▲0.26ポイント）と3か月ぶりの低下（図表4）。新規求人数は前年比+8.0%と18か月連続の増加。業種別にみると、情報通信業（同▲8.2%）が減少した一方、運輸業・郵便業（同+30.9%）や製造業（同+13.8%）、生活関連サービス業・娯楽業（同+37.5%）、医療・福祉（同+3.3%）などを中心に幅広い分野が増加。

《見通し》

○先行きの雇用環境は、インバウンド回復に伴うサービス消費の持ち直しを受け、飲食店やホテル・旅館など対面型サービス業の回復が続くとみられる。もっとも、感染状況の先行き不透明感が残るなか、持ち直しのペースは緩やかにとどまる見通し。

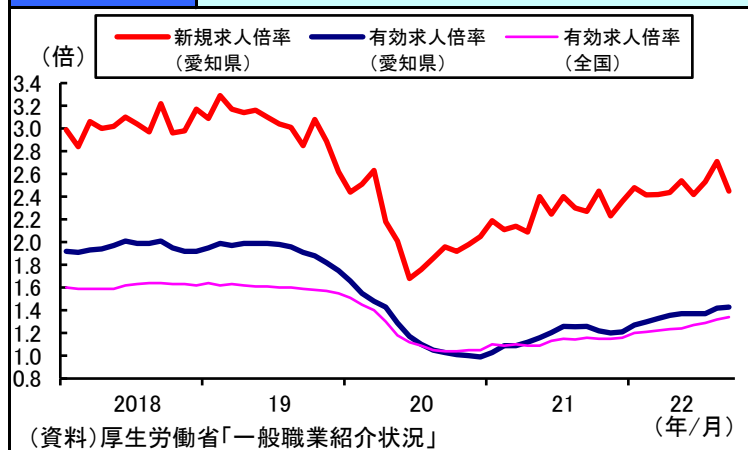
◆9月 求人倍率(季節調整値)

- ・有効求人倍率:1.43倍
前月差+0.01ポイント(2か月連続の上昇)
- ・新規求人倍率:2.45倍
前月差▲0.26ポイント(3か月ぶりの低下)

◆9月 新規求人数(原数値)

- ・前年比 +8.0% (18か月連続の増加)

図表4 有効・新規求人倍率<季節調整値>



住宅投資 足踏み

住宅投資	足踏み	基調判断の前月との比較	➡
		水準評価	☁

《現状》

○住宅投資は、足踏み。
 ○9月の住宅着工戸数は、前年比▲3.6%と4か月連続の減少（図表5）。利用関係別にみると、持家（同▲9.5%）が7か月連続、分譲マンション（同▲25.2%）や分譲一戸建て（同▲3.4%）の分譲住宅（同▲11.5%）が4か月連続で減少したものの、貸家（同+10.0%）が2か月連続で増加。

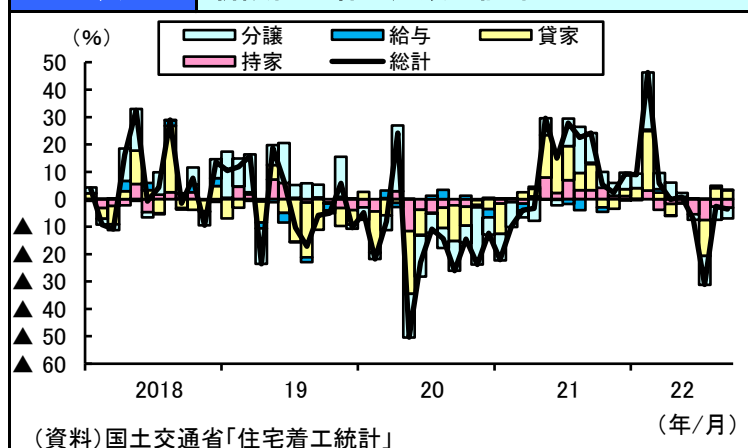
《見通し》

○先行きは、景気の持ち直しに伴う住宅取得意欲の向上により、住宅投資は底堅く推移するとみられるものの、建築資材価格の上昇による住宅価格の上昇が住宅取得マインドの重しとなることが懸念される。

◆9月 住宅着工戸数

- 4,754戸 前年比▲3.6% (4か月連続の減少)
- ・持家:1,469戸
前年比▲9.5% (7か月連続の減少)
- ・貸家:1,801戸
前年比+10.0% (2か月連続の増加)
- ・分譲:1,457戸
前年比▲11.5% (4か月連続の減少)

図表5 新設住宅着工戸数<前年比>



3. 個別部門の動向: 企業部門

企業活動	足踏み	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	☁

《現状》

○企業の生産活動は、足踏み。
 ○9月の鉱工業生産指数は、前年比+17.8%と2か月連続の上昇(図表6)。部材供給不足が緩和される中で、半導体製造装置などの生産が増加したことから、輸送機械(同+48.0%)や電気機械(同+23.4%)の上昇が続いた一方、鉄鋼(同▲4.6%)が9か月連続、生産用機械(同▲4.0%)が19か月振りに低下。

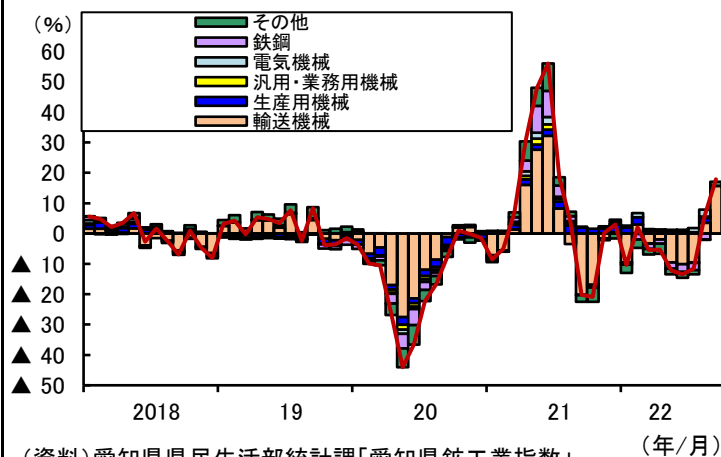
《見通し》

○トヨタ自動車は、半導体不足の影響により、12月の生産台数を11月の生産計画(約80万台)から更に引き下げ、75万台程を見込むと発表。半導体不足や感染再拡大による先行き不透明感は依然強く、引き続き減産となる可能性も。一方、電気機械の堅調な推移が見込まれることから、総じてみれば一進一退となる見通し。

◆9月 鉱工業生産

- 前年比+17.8% (2か月連続の上昇)
- 輸送機械: 前年比+48.0% (2か月連続の上昇)
 - 鉄鋼: 前年比▲4.6% (9か月連続の低下)
 - 生産用機械: 前年比▲4.0% (19か月ぶりの低下)
 - 電気機械: 前年比+23.4% (11か月連続の上昇)

図表6 鉱工業生産指数<前年比>



(資料)愛知県県民生活部統計課「愛知県鉱工業指数」

企業倒産 小康状態

基調判断の前月との比較

水準評価

《現状》

○企業倒産は、小康状態。
 ○10月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、倒産件数は40件(前年比+11件)と3か月連続の増加。負債総額は17億円(同▲34億円)と4か月ぶりの減少(図表7)。負債総額が10億円以上の大型倒産の発生が無かったことから負債総額は減少に転じた一方、倒産件数は新型コロナの影響を受けやすいサービス業を中心に幅広い業種で増勢基調が見られる。

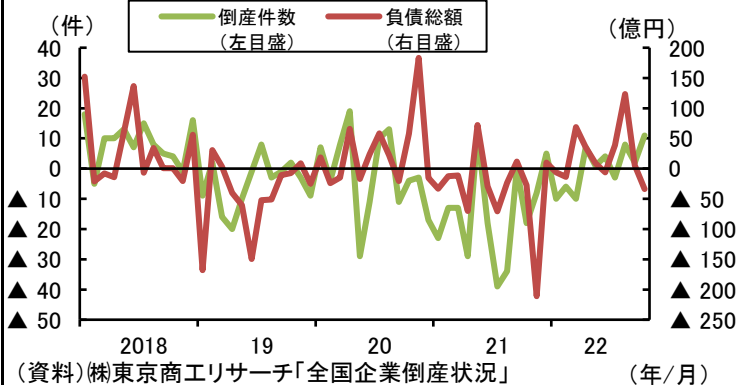
《見通し》

○先行き、各種総合的支援策による倒産抑制効果が続くと思われる一方、新型コロナの第8波の到来懸念に加え、原材料・エネルギー価格の高騰、為替相場の過度な円安により企業環境の不確実性が一段と高まりつつあることから、今後の倒産は増勢基調を辿る可能性も。

◆10月 企業倒産

- 倒産件数: 40件
前年比+11件 (3か月連続の増加)
- 負債総額: 17億円
前年比▲34億円 (4か月ぶりの減少)

図表7 倒産件数・負債総額<前年比>



(資料)㈱東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」

(注)負債総額1,000万円以上

4. 個別部門の動向:海外部門

輸出	持ち直しの動きがみられる	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	☀️🌧️

《現状》
 ○輸出は、持ち直しの動きがみられる。
 ○10月の名古屋港通関輸出額は、前年比+25.1%と12か月連続の増加(図表8)。仕向地別にみると、自動車関連の輸出が回復傾向にあり、米国向け(同+24.6%)が3か月連続、西欧向け(同+15.3%)が8か月連続で増加。品目別にみると、自動車(同+70.3%)や同部分品(同+16.4%)が増加し、押し上げに寄与。

《見通し》
 ○先行き、中国ではゼロコロナ政策を引き続き実施していることから、中国向け輸出の動向は不透明感が強い。また、海外経済の減速や半導体不足による自動車の供給制約がマイナスに作用する見込み。

◆10月 名古屋港通関輸出額
 12,967億円 前年比+25.1%(12か月連続の増加)
 ・米国:前年比+24.6%(3か月連続の増加)
 ・西欧:前年比+15.3%(8か月連続の増加)

図表8 名古屋港通関輸出額<前年比>

(資料)名古屋税関「管内貿易概況」 (年/月)

5. 個別部門の動向:公共部門

公共投資	一進一退	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	☁️

《現状》
 ○公共投資は、一進一退。
 ○10月の公共工事請負状況をみると、請負件数は前年比▲3.5%と2か月連続の減少。請負金額は同▲3.1%と2か月ぶりの減少(図表9)。請負金額を発注者別にみると、市町村(同+1.7%)や国(同+12.6%)が増加したものの、中日本高速道路(株)などの独立行政法人等(同▲26.5%)や県(同▲2.5%)が減少。

《見通し》
 ○リニア中央新幹線開業に向けた名古屋駅周辺の交通施設や2026年開催予定のアジア競技大会に向けた競技施設の改修などの大型案件が見込まれるなか、公共投資は持ち直しに向かう見込み。

◆10月 公共投資
 ・公共工事請負件数:772件
 前年比▲3.5%(2か月連続の減少)
 ・公共工事請負金額:312億円
 前年比▲3.1%(2か月ぶりの減少)

図表9 公共工事請負金額<前年比>

(資料)東日本建設業保証㈱「愛知県内の前払金保証取扱高」 (年/月)

県内経済トピックス

(2022年10月)



1. 東海学園大学と農林水産省東海農政局が協定締結

- 10月5日、東海学園大学と農林水産省東海農政局は食や農業に関するイベントや人材育成などで協力する包括協定を締結。協定により、食料安定供給の確保や農業の持続的発展、農村振興などの分野で、教育や研究、施策の推進などの連携を強める。
- 東海学園大学ではこれまでも毎年、農政に関する講義を農政局の職員が担当しており、包括協定に基づく具体的な取り組みは今後検討していく予定。また、2023年4月に同大学の健康栄養学部に食品開発専攻を設置する予定。
- 同日の署名式で、松原武久学長は、「食は人間が生きる上での基本で、学生が実践知を磨くことは大切」と述べ、農政局の小林勝利局長は、「将来食に関する仕事に就く学生もいると思う。いろいろな立場で理解を深め、農政でも協力してもらえれば」と述べた。

2. 愛知県が「革新事業創造提案プラットフォーム」の試行運用開始

- 10月27日、愛知県は官民連携で社会課題の解決などにつなげるため、民間の提案や技術を蓄積する県の専用ウェブサイト「革新事業創造提案プラットフォーム(A-idea)」の試行運転を開始。
- A-ideaは、12月下旬の本格運用を予定。連携しやすいアイデアや技術を自動的に判断してマッチングする機能が利用でき、提案の中から有識者会議の審査で選ばれたアイデアは行政が支援して実証実験などを進め、事業化につなげる。
- 県のイノベーション企画課の担当者は、登録者が多いほど事業化や連携が活発になるとして、「本格運用までにはできるだけ多くの登録を呼びかけたい」と述べた。

3. 愛知県が中部国際空港連絡道路で自動運転バスの実証実験開始

- 10月28日、愛知県は中部国際空港(常滑市)と対岸のりんくう地区を結ぶ空港連絡道路で「磁気マーカー」方式による自動運転バスの実証実験を開始。道路に埋め込んだマーカーの磁気を、車両がセンサーで読み取りながら進む方式で、自動車専用道では全国初。
- 磁気マーカーは直径10センチで、衛星利用測位システム(GPS)による自動運転の精度を補完する役割がある。連絡道路では強風でも安定して走れるか確かめることが狙いで、検証では、通信障害が発生しかねない料金所付近の路面にも磁気マーカーを設置した。
- 実験は、名鉄常滑駅とりんくう地区を結ぶ市街地エリアでも実施。今後、携帯電話の位置情報などから予測した移動需要を基に、バスを配車する実験も行う予定。

景 気 指 標

三十三総研
2022/11/30

<愛知県>

(注) ()内は前年同期(月)比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2020 年	2021 年	2021年				2022年				
			10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	6月	7月	8月	9月	10月
大型小売店販売額	(▲ 4.3)	(1.3)	(1.5)	(1.5)	(3.7)	(2.8)	(1.8)	(2.5)	(2.5)	(3.5)	
百貨店	(▲ 25.1)	(7.1)	(7.9)	(6.6)	(19.2)	(16.4)	(15.1)	(5.4)	(19.5)	(16.6)	
スーパー	(4.9)	(▲ 0.5)	(▲ 0.8)	(▲ 0.1)	(▲ 1.0)	(▲ 0.3)	(▲ 2.5)	(1.3)	(▲ 1.8)	(▲ 0.4)	
新車登録・販売台数(台)	218,537	210,783	47,843	55,440	38,430	46,813	13,893	15,251	12,611	18,951	16,051
	(▲ 13.8)	(▲ 3.5)	(▲ 19.6)	(▲ 18.0)	(▲ 18.4)	(▲ 3.1)	(▲ 20.0)	(▲ 15.3)	(▲ 18.4)	(27.6)	(22.0)
有効求人倍率(季調済)	1.21	1.17	1.21	1.30	1.37	1.40	1.37	1.37	1.42	1.43	
新規求人倍率(季調済)	2.07	2.26	2.35	2.44	2.47	2.56	2.42	2.53	2.71	2.45	
名目賃金指数(調査産業計)	(▲ 1.0)	(▲ 1.1)	(▲ 2.3)	(1.1)	(3.3)		(5.5)	(0.3)	(▲ 0.8)		
実質賃金指数(同)	(▲ 0.9)	(▲ 1.1)	(▲ 2.7)	(0.3)	(0.4)		(2.7)	(▲ 2.7)	(▲ 4.5)		
所定外労働時間(同)	(▲ 13.6)	(3.4)	(▲ 3.7)	(0.0)	(▲ 2.5)		(▲ 2.5)	(▲ 3.3)	(0.0)		
常用雇用指数(同)	(▲ 0.2)	(▲ 0.5)	(▲ 0.3)	(▲ 0.9)	(▲ 0.7)		(▲ 0.4)	(▲ 0.4)	(▲ 1.0)		
新設住宅着工戸数(戸)	54,951	58,940	14,611	14,872	14,882	14,320	5,020	4,298	5,268	4,754	
	(▲ 17.2)	(7.3)	(5.6)	(18.8)	(▲ 2.3)	(▲ 13.6)	(▲ 7.2)	(▲ 31.1)	(▲ 2.6)	(▲ 3.6)	
鉱工業生産指数	(▲ 14.6)	(5.6)	(▲ 6.3)	(▲ 4.5)	(▲ 10.3)	(2.6)	(▲ 12.4)	(▲ 11.5)	(5.9)	(28.4)	
	-	-	< 4.4>	<▲ 1.1>	<▲ 1.8>	< 4.7>	< 12.4>	< 2.3>	< 1.3>	< 2.2>	
企業倒産件数(件)	542	364	99	64	91	103	31	34	29	40	40
(前年同期(月)差)	(▲ 22)	(▲ 178)	(▲ 21)	(▲ 26)	(12)	(7)	(4)	(▲ 3)	(8)	(2)	(11)
民間非居住建築物着工床面積(千㎡)	2,901	3,407	1,188	526	1,205	1,194	263	607	370	218	
	(▲ 13.8)	(17.5)	(60.5)	(▲ 35.1)	(61.2)	(80.4)	(10.0)	(119.3)	(125.1)	(▲ 1.5)	
名古屋港 輸出(億円)	104,137	124,805	32,914	32,343	33,782	35,580	11,583	11,999	10,787	12,806	12,967
	(▲ 15.4)	(19.9)	(6.0)	(9.9)	(5.4)	(16.9)	(0.7)	(3.3)	(12.8)	(38.5)	(25.1)
公共工事請負金額(億円)	5,320	5,009	785	864	2,073	1,548	715	641	411	496	312
	(▲ 6.2)	(▲ 5.8)	(▲ 20.2)	(2.8)	(11.9)	(1.2)	(4.5)	(5.1)	(▲ 9.6)	(6.8)	(▲ 3.1)
消費者物価指数・除く生鮮(名古屋市)	(▲ 0.2)	(▲ 0.3)	(0.1)	(0.3)	(2.1)	(3.0)	(2.1)	(2.4)	(3.0)	(3.6)	(4.1)

<東海3県(愛知・三重・岐阜)>

	2020 年	2021 年	2021年				2022年				
			10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	6月	7月	8月	9月	10月
大型小売店販売額(全店)	(▲ 2.0)	(0.8)	(0.7)	(1.2)	(2.2)	(1.8)	(0.2)	(1.8)	(1.5)	(2.2)	
同 (既存店)	(▲ 3.2)	(1.1)	(1.2)	(1.6)	(1.9)	(1.6)	(0.0)	(1.4)	(1.1)	(2.2)	
新設住宅着工戸数(戸)	75,080	80,507	20,263	19,449	20,249	20,177	7,027	6,196	7,401	6,580	
	(▲ 15.2)	(7.2)	(4.0)	(12.1)	(0.8)	(▲ 9.6)	(3.7)	(▲ 23.8)	(3.8)	(▲ 3.8)	
有効求人倍率(季調済)	1.24	1.22	1.30	1.36	1.42	1.46	1.43	1.43	1.47	1.48	
新規求人倍率(季調済)	2.06	2.26	2.39	2.46	2.50	2.59	2.48	2.59	2.68	2.51	
鉱工業生産指数	(▲ 13.1)	(6.7)	(▲ 3.6)	(▲ 0.4)	(▲ 7.5)	(3.9)	(▲ 7.8)	(▲ 10.5)	(4.7)	(21.7)	
	-	-	< 5.4>	< 3.3>	<▲ 4.8>	<▲ 0.2>	< 12.9>	<▲ 3.5>	< 2.2>	< 0.6>	
企業倒産件数(件)	746	538	151	99	135	142	46	47	40	55	58
(前年同期(月)差)	(▲ 16)	(▲ 208)	(▲ 21)	(▲ 31)	(26)	(▲ 6)	(9)	(▲ 5)	(▲ 1)	(0)	(9)
域内外国貿易 純輸出(億円)	71,160	82,815	21,053	17,713	15,793	14,533	5,439	6,495	2,213	5,843	6,009
輸出(億円)	141,831	169,902	45,375	44,035	45,893	48,745	15,883	16,728	14,418	17,599	17,260
	(▲ 15.9)	(19.8)	(7.2)	(10.3)	(6.0)	(18.0)	(1.9)	(3.4)	(14.7)	(40.3)	(25.7)
輸入(億円)	70,671	87,087	24,322	36,329	30,278	34,211	10,444	10,233	12,206	11,756	11,251
	(▲ 20.4)	(23.2)	(40.0)	(34.2)	(42.5)	(56.2)	(48.2)	(50.6)	(59.3)	(58.0)	(63.8)